環境インフラ海外展開プラットフォーム
Japan Platform for Redesign: Sustainable Infrastructure (JPRSI)

ベトナム・ダナン市企業との環境技術に関するビジネスマッチングセミナー開催案内
（ダナン都市開発フォーラム内，ハイブリッド開催）
2024 年 1 月 16 日（火）11:00～13:15（日本時間）

目的・概要 ：

- ベトナム・ダナン市は、「環境にやさしい都市建設」を目指し、環境 10 年計画（2021―2030 年）における重要な目標として、①エコ工業団地実現（実現モデルを 2025 年までに一か所、2030 年までに 2-3 か所)、②全ての企業で ISO 14000 認証を 2030 年までに受ける、③省エネ・再エネ等によりエネルギー分野の GHG 排出量を 2030 年までに 5～7%削減、④都市排水処理の基準達成度を 2030 年までに 95%まで高める、⑤廃棄物の収集・処分の基準達成度を 2030 年までに 97%まで高めるなどとしており、そのために必要なプログラムのリストが作成されている。
- 今回のセミナーでは、ダナン市青年会議所といった現地経済界とのネットワークとも連携し、ダナン市企業が期待する、省エネ、再エネ、排水処理、廃棄物管理分野等における日本企業が有する環境技術・ソリューションの紹介を通じ日本企業とダナン市企業とのビジネスマッチングを目指す。

主催：YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE（YUSA）、JPRSI、ダナン市青年会議所（YBA）

後援：ダナン市投資促進支援委員会（IPA）、地球環境戦略研究機関（IGES）

参加者：【ダナン市側】ダナン市企業、YBA 事務局、計画投資局、天然資源環境局、商工局、IPA、他
【日本側】JPRSI 会員・参加団体、YUSA メンバー企業、YUSA ダナン連携事務所、YUSA 事務局、JPRSI 事務局、環境省、在ダナン日本領事館、JICA ベトナム事務所、横浜市、IGES、他

開催日時：2024 年 1 月 16 日（火）11:00～13:15（日本時間）

開催方式：ハイブリッド開催（Zoom）（現地会場：ダナン市市庁舎会議場）

言語・通訳：日越逐次通訳

プログラム（敬称略）：

時間	内容
11:00-11:20	(1) 開会挨拶 ➢ ダナン市青年会議所（YBA） ➢ 環境省国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室 研究員　上村 愛優
11:20-11:40	(2) 講演「ダナン市における投資環境と投資改善の必要性」 ダナン市投資促進支援委員会（IPA） Ms. VO THI KIEU TRANG, Head of Project Development
11:40-12:50	(3) 本邦企業より技術紹介・発表 ● 廃棄物関連技術 ・ 株式会社浜田、JFE エンジニアリング株式会社、日立造船株式会社 ● 廃水処理技術 ・ 日本国土開発株式会社、新明和工業株式会社 ● 省エネ建築技術 ・ 有限会社和建築事務所 ● 環境全般技術 ・ 株式会社オリエンタルコンサルタンツ
12: 50-13:10	【質疑応答・意見交換】
13:10	(4) 閉会挨拶 ➢ YUSA

環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）事務局：
一般社団法人海外環境協力センター（OECC）
TEL:03-6811-2501　FAX: 03-6811-2502　EMAIL: info-jprsi@oecc.or.jp

【参考情報】

ダナン市はベトナム中部の海洋に面し、物流拠点としてベトナム中部経済の中心地である。ベトナムの 5 つの中央直轄市の 1 つであり、人口は約 120 万人、機械、電気・電子、造船、化学、繊維等の工業と観光が産業の中心となっている。

ダナン市は、「環境にやさしい都市建設」を目指し、環境 10 年計画（2010 年－2020 年、2021 年―2030 年）を策定し環境都市づくりを進めてきている。また、2013 年に横浜市との間で都市間環境協力協定を締結し、環境事業の推進や脱炭素に向けた協力を実施。この協力のなかで、両市の企業間で低炭素・環境技術交流を促進するため、ベトナム商工会議所ダナン支部、ダナン青年会議所といった現地経済界とのネットワークも構築してきた。

ダナン市において環境技術のニーズが高いのは、以下のような背景やこれまでの技術交流から得られた情報等によるもの。

ダナン市環境 10 年計画（2021―2030 年）において、重要な目標として、①2025 年までにエコ工業団地のモデル一か所、2030 年までに 2－3 か所を実現、②2030 年までにすべての企業においてＩＳＯ14000 認証を受ける、③省エネ・再エネ等によりエネルギー分野のＧＨＧ排出量を 2030 年までに 5～7%削減、④都市排水処理の基準達成度を 2030 年までに 95%まで高める、⑤廃棄物の収集・処分の基準達成度を 2030 年までに 97%まで高めるなどとしており、そのために必要なプログラムのリストが作成されている。

また、ダナン市には 6 つの工業団地（ハイテクパークを除く）があり日本企業も進出しているが、これらをエコ工業団地化していくことが求められている。エコ工業団地については、国家レベルの基準が定められており、例えば、エネルギーについては、エネルギーのメーター導入（100%）、エネルギー消費量モニタリング実施企業（20%）、再生可能エネルギー使用量（全国電力系統網以上の割合）、CO2 排出量（スコープ１・２）のうちエネルギー効率認証を受けた割合（10%）というパーフォーマンス指標が設定されている。排水処理では、適切な排水処理の実施（100%）、各テナントからの排水の再利用（25%）、また、廃棄物管理では、非有害固形廃棄物のリサイクル率（25%）、危険・有害物質の適切な管理・保管・移動・廃棄の実施企業（100%）、資源循環の実践参加企業（20%）、廃棄物の適正処理（100%）、という指標が設定されている。

横浜市で海外インフラビジネス展開を行っている一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE（ＹＵＳＡ）が、ベトナム商工会議所ダナン支部やダナン青年会議所とビジネス交流を行ってきているなかで、横浜市企業の有する省エネ、再エネ、排水処理、廃棄物管理分野の技術を紹介したところ、ダナン側企業から高い関心が寄せられている。

【ダナン市中心街】

【ダナンの工業団地（IZ)、ハイテク・IT パークの立地状況】